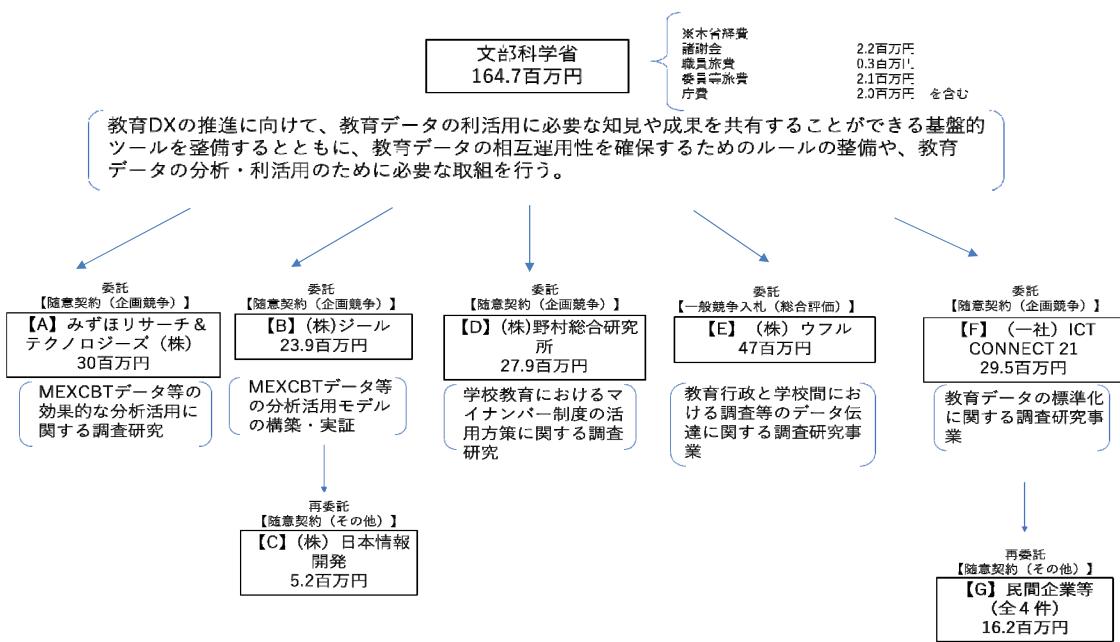


		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)				
事業名	CBTシステム(MEXCBT)の拡充・活用推進		担当部局	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育DX推進室	教育DX推進室長 藤原 志保			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する 計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 統合インバーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
政策	I 新しい時代に向けた教育政策の推進(事業実施時点:2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり)			主要経費	教育振興助成費				
施策	I-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進(事業実施時点:2-1 確かな学力の育成)								
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-07-2.pdf								
事業の目的 (5行程度以内)	教育DXの推進に向けて、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる基盤的ツールを整備するとともに、教育データの相互運用性を確保するためのルールの整備や、教育データの分析・利活用のために必要な取組を行う。								
現状・課題 (5行程度以内)	「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」環境を踏まえ、教育DXを推進することは、個別最適な学びや教員の働き方改革に資するものであり、高い必要性を有している。中でも、教育DXを支える基盤的ツールである文部科学省CBTシステム(MEXCBT: メクビット)と文部科学省WEB調査システム(EduSurvey: エデュサーベイ)については、さらなる利便性向上などを実施し、活用を推進する必要がある。また、教育データを効果的に利活用して現場へのフィードバックや新たな知見の創出を進めるためには、更なるデータの標準化や分析・利活用の推進等を行っていく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内)	<p>○文部科学省CBTシステム(MEXCBT: メクビット)の全国展開【令和2年度～】 令和2年度にプロトタイプを開発したMEXCBTについて、希望する全国の小・中高等学校で活用できるようにシステムの機能の改善・拡充を行う。 ※MEXCBTのシステムに係る費用はデジタル庁一括計上予算から支出のため、本レビューにおいては記載しない。</p> <p>○教育行政と学校間における調査等のデータ伝達に関する調査研究【令和3年度～】 学校等への調査をより効率的かつ迅速に実施できるWEB調査システムを開発するとともに、学校設置者・学校に対してWEB調査の活用を促進する。</p> <p>○教育データの標準化や分析・利活用の推進【令和2年度～】 教育データの利活用を推進するため、教育データの標準化や分析・利活用の在り方に関する調査研究等を行う。</p> <p>※令和4年度は、当初予算額526.8百万円のうち、181.8百万円が文部科学省分である(345百万円はデジタル庁予算に一括計上)。</p>								
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/other/data_00008.htm								
実施方法	委託・請負								
補助率等	-								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求		
	予算の 状況	当初予算(A)	452.8	998.5	181.8	120.9	297.8		
		補正予算(B)	2,305.1	533.8	59.5	-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
		前年度から繰越し(C)	-	2,205.9	-	59.5	-		
		翌年度へ繰越し(D)	▲2,205.9	▲533.8	▲59.5	-			
		予備費等(E)	-	-	-	-			
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	552	3,204.4	181.8	180.4	297.8		
	執行額(G)		497	2,794.2	164.7				
	(G)/(F)		90%	87%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		18%	182%	68%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項目)	教育政策推進費			○令和5年度予算額579.9百万円のうち、459.0百万円はデジタル庁予算に一括計上				
	(目)	教育政策推進事業委託費	107.3	281.8					
	(目)	諸謝金	8.5	9.2					
	(目)	府費	2.0	2.4					
	(目)	委員等旅費	2.0	3.3					
	(目)	職員旅費	1.1	1.1					
	計(A)		120.9	297.8					

令和3年度	2021	文科	20	0079									
令和4年度	2022	文科	21	0078									

※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	全体管理、ヒアリング、分析活用方策とりまとめ等	22.6	人件費	MEXCBT・自治体データ連携、プロジェクト事務管理等	16.9
一般管理費	一般管理費	2.7	再委託費	MEXCBTデータ等の分析活用モデルの構築・実証 （（株）日本情報開発）	5.2
消費税相当額	消費税相当額	2.3	消費税相当額	人件費業務委託費消費税	1.7
雑役務費	CBT実施や地方学調の実態等に関する調査等	2.2	雑役務費	クラウド利用料金	0.1
旅費	社員出張旅費（ヒアリング等）	0.1			
計		30	計		23.9
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において 最大の金額が支出されている者について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	人件費	システム開発作業支援	4.7	人件費	資料作成、打合せ、インタビュー実施等	25.4
	消費税相当額	消費税相当額	0.5	消費税相当額	消費税相当額	2.5
	計		5.2	計		27.9
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	ライセンス契約料	31.1	再委託費	調査分析(民間企業等)	16.2
	人件費	アカウント発行対応、問い合わせ対応、仕様検討等	14.4	人件費	「主体情報」のメンテナンス、プロジェクト管理等	11.3
	消費税相当額	消費税相当額	1.4	消費税相当額	消費税相当額	1.1
				一般管理費	一般管理費	0.6
				諸謝金	「教育データ標準」に関する連絡協議会委員謝金等	0.3
	計		47	計		29.5
G.						H.
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	「内容情報」及び「活動情報」の標準化に向けた作業等	5.1				
一般管理費	一般管理費	0.6				
消費税	消費税	0.5				
計		6.1	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	9010001027685	MEXCBTデータ等の効果的な分析活用に関する調査研究	30	随意契約(企画競争)	1	100% -	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジール	3010401100980	MEXCBTデータ等の分析活用モデルの構築・実証	23.9	随意契約(企画競争)	1	100% -	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本情報開発	5013301021667	MEXCBTデータ等の分析活用モデルの構築・実証	5.2	随意契約(その他)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	教育におけるマイナンバー制度活用に関する調査研究	27.9	随意契約(企画競争)	1	100% -	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウフル	7010401095879	行政と学校間の調査等のデータ伝達に関する調査研究	47	一般競争契約(総合評価)	1	93.1% -	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ICT CONNECT21	6010405015611	教育データの標準化に関する調査研究事業	29.5	随意契約(企画競争)	1	100% -	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Z会	9080101006434	教育データの標準化に関する調査研究事業	6.1	随意契約(その他)	-	--	
2	株式会社エデュケーションネットワーク	5010001082973	教育データの標準化に関する調査研究事業	6.1	随意契約(その他)	-	--	
3	イースト株式会社	6011001002029	教育データの標準化に関する調査研究事業	2.6	随意契約(その他)	-	--	
4	石坂 芳実	-	教育データの標準化に関する調査研究事業	1.4	随意契約(その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>		

